

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会  
令和3年度事業計画および収支予算書について  
令和3年度事業計画（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

## I. 活動方針

政府は、今後「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を一層推進するため、9月に「デジタル庁」を設置して公的システムにおけるマイナンバーの一層の活用を促進するとともに、今国会で産業競争力強化法を改正し、SDGsに対応した「グリーン社会」への転換、「デジタル化」への対応、Withコロナに対応した「新たな日常」に向けた事業環境の整備等について措置する予定である。

また、昨年度の3度にわたる補正予算及び令和3年度予算では、テレワークに資する中小企業に対するIT導入の促進、教育分野のデジタル化のための環境整備（生徒へのPC配布など）、次世代ソフトウェアプラットフォームの実証事業、デジタル人材不足解決の一助になる就職氷河期世代の教育訓練の強化など、税制面では、カーボンニュートラル（CN）に向けた投資促進税制及びDX投資促進税制の創設、クラウドにも対象が拡大される研究開発税制の拡充などの措置がなされることとなっている。

こうした事業環境の変化を踏まえながら、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会としては、ソフトウェアが社会のあらゆる所に浸透し、AIの時代を迎えソフトウェアの重要性がますます高まっているとの認識のもと、今年度中に将来ビジョンを策定して協会活動を見直し、その質的向上に努めることとする。また、安心・安全を大前提に、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なIT人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、政府において措置されたDX及びCN関連の予算や税制の活用にも万全を期すこととする。

### ○2021年度活動の重点事項

#### (1) 5GやDXの進展や「新たな日常」等に対応した政策提言の実現

5GやDXの進展による「Society5.0」、「新たな日常」の到来を念頭に置きつつ、ソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下のFintech WG、中小企業IT活用支援WG、インボイス対応WG、税制改正対応WGにおいて検討した各種政策を政府に対して積極的に提言するとともに、その実現に当たっては、日本IT団体連盟及びデジタル社会推進政治連盟等の他団体とも密接に連携する。

#### (2) データ適正消去実行証明事業の推進

SDGsに対応した「グリーン社会」への転換に向け、「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、本年は31,800件のデータ適正消去実行証明書の発行を目標とする。また、同事業の中長期的な拡大のため、データ適正消去実行証明書の利活用を政府及び地方自治体に対して積極的な働きかけを行う。

#### (3) 若手からシニアまで世代をとらわれないIT人材育成の推進

当協会は、昨年度厚生労働省からの受託事業においてAI人材育成訓練プログラムを開発し、24名のAI人材を育成したが、本年度は、当該コンテンツの公開及びその民間教育機関での事業化等を通じた普及促進に努める。また、IT業界の人材不足の解決の一助になるとの観点から、厚生労働省から受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」により、今年度はIT検証技術者及びシステム運用技術者併せて520名を育成し、安定就労に導く。

#### (4) プログラミング教育に対する取組みの推進

既存の小中学生のプログラミング・コンテスト等と連携しつつ、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2021」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後とも具体的な貢献のあり方について検討を深める。

#### (5) Software ISACの活動強化

経済産業省を始め、情報処理推進機構、JPCERT/CC、他のISACなど他団体とも連携しつつ、日々高度化するサイバー攻撃に対して適宜適切な注意喚起を行うなどSoftware ISACの一層の活動強化を図る。

なお、新入会員を増やすため、2021年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

## II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

### 1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

2021年6月9日(水) 15:00～16:20 於：The Okura Tokyo

○理事会の開催

年5回：2021年5月14日(金)、7月14日(水)、9月8日(水)、12月8日(水)、2022年3月9日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

### 2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（2021年6月9日(水)17:30～19:00）於：The Okura Tokyo

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（2022年1月19日(水)17:00～19:00）於：帝国ホテル

## III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

### 1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。

また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

#### ●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長）

2022年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

#### ●CSAJ将来ビジョン検討会

DX時代となった今、サブスクリプションモデル化によるソフトウェア開発におけるビジネスモデルの変革が求められていることを認識し、CSAJとしても今後の方向性を検討するため、2019年10月より、理事メンバーを中心に本検討会を組織し、CSAJの将来ビジョンの策定を進めている。

#### ●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

以下の通り、年2回開催予定。

2021年04月20日(火)：2020年10月～2021年03月に入会した会員(準会員を除く)を対象

2021年11月16日(火)：2021年04月～2021年09月に入会した会員(準会員を除く)を対象

#### ●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

IT業界のこれからを担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。ワークショップ等を通じて会社の枠を超えて交流することで次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来

志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を交わし、自分自身の気づきを得ることで、IT業界にとってのこれからの求められる強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

## 2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会や傘下のワーキンググループ (WG) から発信される政策提言活動を後押しするとともに、関係府省等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。今年度は、会員からの政策提案や意見をいつでも提出いただけるよう、オンラインでのアイデアBOXの設置なども検討する。

また、WG等の活動を通じて、IT教育の在り方 (人づくり国民会議等)、デジタルトランスフォーメーションへの対応、税制改正対応、Fintechへの対応、インボイス対応 (電子インボイスを含む)、中小企業へのIT導入支援、などに関して、今後必要な諸制度の検討などに積極的に取り組んでいく。

- ・税制改正対応ワーキンググループ  
主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)  
目的：税制改正要望内容の検討
- ・FinTechワーキンググループ  
主査：岡本 浩一郎 (弥生(株) 代表取締役社長)  
目的：FinTechに係る法制度や他業界との間の課題解決の検討
- ・インボイス対応ワーキンググループ  
主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)  
目的：インボイス対応 (電子インボイスを含む)
- ・中小企業IT支援活用ワーキンググループ  
目的：中小企業のためのIT導入支援事業への提言検討

### 2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- ・経営力の向上を目指して、各種支援 (経営、事業の改革・改善など) 活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー (交流・親睦含む) や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

## 3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

ソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としての意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供 (法改正・重要判例等)
- (3) 会員企業の法務力アップ (契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得) のための講座企画

なお、2021年度は、コロナ禍で変容するビジネスや業務について、例えば、契約条項 (不可抗力、事情変更)、人事、株主総会の運営、Visa、緊急事態宣言に基づく制限の拘束力など、様々な問題への対策をタイムリーに提供する。また、デジタル庁発足に伴う法改正動向を注視するとともに、DX、AI、データ、セキュリティ、プライバシー (個人情報を含む) 等に関するテクノロジーが大きく変革する中で、それらに基づく法規制の問題について、中長期的な視野での準備・対応策に関する情報発信を行う。

## 4. 人材委員会

委員長：伊藤 裕二 ((株)フォーラムエイト 代表取締役社長)

副委員長：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション (DX) 時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人

情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。

#### 4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長）

デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT, AI, ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD活用研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

#### 4-2. iCD活用研究会（2020年度より名称変更：旧iCD研究会）

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

iCDとは「仕事を定義」するタスクディクショナリと、「仕事遂行の為の素養」を分類するスキルディクショナリが体系化された「i コンピテンシ ディクショナリ」の略称となる。このiCDは、人材の評価と活用に大変有益であることから、日本版ジョブ型マネジメントの基礎としてCSAJ会員企業の皆様に広く知っていただき、これからiCDを活用したいと思っている企業に対し、導入・活用の支援をさせていただくとともに、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」への申請手続きの協力等、iCDの導入・普及・活用のために様々な活動を行っていく。

#### 4-3. 健康経営推進研究会

2020年度の活動をもって終了。

なお、本研究会の活動は人材委員会で継承する。

#### 4-4. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

2020年度に続き、「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）をオンラインの対応をメインとして企画・実施する。最終発表（審査）終了後には発表者と参加会員企業の懇親会を実施する。実施後、次の展開に向けた報告書ならびにインターンシップマニュアルを作成予定。今年度の活動目標は「本プロジェクト参加学生数の拡大、および、参加学生の更なる組織化」とする。

- ・オンラインイベントの充実化
- ・新規の動画作成を含むオンラインコンテンツの充実化

### 5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

GIGAスクール構想と2020年に流行した新型コロナウイルスの影響を踏まえ、プログラミング教育だけにとどまらず、学校教育全体のDX化に視野を広げ、業界団体として行えるサポート体制を検討・実施する。具体的には、行政機関・企業・団体との意見交換を行い、より良いICT環境・制度・保守体制の構築支援や教育現場と企業をつなぐ「ハブ」の役割を担う活動を実施・検討する。

### 6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に関係政府機関との情報交換を図ると共に、大統領の交代や、コロナ禍におけるGAFAsの躍進が目覚ましい米国に注目し、調査及び情報発信を行う。また、アジアビジネス研究会からの活動報告を受け、協会としての指針を決定する。

#### 6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

アジア地域とのビジネス展開や交流を視野に入れ、各国現地企業や現地駐在員等を登壇者とした

オンラインセミナーやミーティングを、年間4回程度企画・開催する（状況によって視察場所はアジア地域に限定しない）。

日本国内では、アジア諸国をはじめとする各国使節団の表敬訪問や大使館との情報交換に対応し、各国のIT市場の動向をヒアリングし調査する。また、状況に応じて共同でのイベント開催なども企画する。

## 7. 技術委員会

委員長：小瀬 充（(株)ラネクシー 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する最新情報配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通して今後のビジネスと人材の発展・成長を支援する。

### 7-1. UX Tech研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助として頂く。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信
- ・ユーザビリティ（UI/UX）動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

### 7-2. AI・量子計算技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、会員企業にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

加えて近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、実用化の可能性を探る。

### 7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

今後、IoT（Internet of Things）の進展、AI（人工知能）、ロボット技術等の発展・展開が予想される中、農業におけるビジネスチャンスの可能性を探り、農業ICTによる地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性を調査・研究するとともに、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等の政策・施策・条例の調査等を行うなど、多角的な視野で活動を行っていくことを目的とする。

## 8. セキュリティ委員会

Software ISACへの活動一元化に伴い活動移行。

## 9. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、名古屋、関西、九州に加え、中部や中国地方などでも地区を立ち上げ、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信し、業界全体の発展に貢献していく。

## 9-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

5Gが普及していく中でIoTの活性化に顔認証をどのように役立てるか？またその際の課題は何かを研究し解決策をまとめる。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する。

## 9-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一（株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス本部 5G・IoTビジネス部長）

今後、大きく変化する地域社会経済は、地域DXが基本であると定義し、さまざまなネットワークの中で、特にローカル5Gの活用技術が地域ソフトウェア企業に求められるスキルと考え、ローカル5Gの活用や活用に係る課題の抽出、アイデアソンの開催などを行う。

## 10. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- 第13回CSAJ会長杯 5月29日(土) 開催候補地：ザ・カントリークラブ・ジャパン
- 会員交流会 10月11日(月) 会場：帝国ホテル（予定）
- 第14回CSAJ会長杯 11月13日(土) 開催候補地：カレドニアンGC
- エグゼクティブセミナー 11月26日(金)～27日(土) 1泊2日 開催候補地：香川県高松市

### 10-1. アライアンスビジネス交流会

年5回開催予定 開催月：4月・7月・10月・12月・2月（予備開催1回／9月）

## 12. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデータテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2020年12月22日にIPAが公表した「情報システム・モデル取引・契約書」第二版について、「第二版」から参照されるセキュリティ基準等公表情報の「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン」と「セキュリティ仕様策定プロセス」などのセキュリティの重要性も鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、第二版および各種参考ガイドラインの普及推進のための施策を検討する。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

### 2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

○主要メンバー

木村 章展（ADSコンサルティング合同会社）

三分一 信之（三分一技術士事務所）

水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

大槻 文彦（富士通(株)）

## ○活動概要

- ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
  - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定
  - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が行われる場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

## 3. CEATEC 2021関連業務

2021年10月19日（火）～22日（金）までの4日間、開催予定の「CEATEC 2021」について、協賛団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行う。

### <CEATEC 2021 開催概要>

会期：2021年10月19日（火）～22日（金）

テーマ：つながる社会、共創する未来

## 4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成等を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストの後継で、民間に移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアを応援するため、スポンサー企業支援のもと開催を継続、CSAJに事務局を置き、通算42回目を迎える。

### 1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2021」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

### 2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：筧 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2021」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

### <最終審査会>

会期：2021年11月21日（日）（予定）／会場：調整中

## 5. CSAJスタートアップ支援事業

2021年で7年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。

### 1)運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

これまでCSAJファンドが投資した企業への支援を引き続き行うとともに、CSAJファンドの運営を管理する。

### 2)CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

## 6. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省より令和2年度に受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」においては、IT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて令和2年度～令和4年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を実施している。

令和3年度は、令和2年度に開発された訓練プログラムで、520名のIT検証技術者（240名）及びシステム運用技術者（280名）の職業訓練を実施し、訓練生（資格取得者のみ）の70%以上を安定就労に導くことを目標とする。具体的には、IT検証技術者およびシステム運用技術者それぞれの平日コース（40日間）を年4回ずつ開催（東京・名古屋・大阪）、システム運用技術者の土日コース（16日間）を年1回開催（東京）の合計7回開催。さらに、「IT人材不足対策セミナー」の開催や本コースを修了した訓練生と企業との合同就職説明会を行い、就職支援を行う。

<3年間の実施計画>

年度	2020年	2021年	2022年	合計
規模（計画時）	140人	520人	520人	1,180人
所要見込額(税込)	125,997,971円	363,995,995円	363,996,985円	853,990,951円

※令和3年度訓練プログラムの詳細は「<https://www.it-careerup.jp/>」を参照

## 7. 一般財団法人機械システム振興協会「令和3年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「令和3年度イノベーション戦略策定事業」において、「ブロックチェーン技術による留学生を中心としたエシカル・アクティビティ証明に関する戦略策定」事業を受託予定（受託金額：1,000万円）。

## 8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託するとともに、政府等が公募する新たな案件等の受託も予定している。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
  - 電子インボイス推進協議会（EIPA）
  - 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
  - データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- 等

## 9. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ CSAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・ オンラインメディア「FINDERS」上にてCSAJ JOURNALを展開
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

## 10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
  - ・ 経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
  - ・ CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2021年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運營業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

## V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2019年7月24日～2021年7月23日、2021年4月中旬頃更新申請予定）として15年目になる2020年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

### 1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（2021年7月23日）に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うと共に、JIPDECによる更新審査に適切に対応予定。



- 更新申請
  - 2021年4月22日頃
    - \*CSAJ から JIPDEC に更新申請書類を提出
- 更新審査
  - 2021年3月中旬（新型コロナウイルス感染拡大の影響により事前実施）
    - \*「立会審査」（CSAJ 審査員に対する審査：CSAJ 会員の現地審査等に JIPDEC 審査員が同行）
  - 2021年4月下旬
    - \*「文書審査」（審査機関関連規程等の文書審査を実施）
  - 2021年5月18日
    - \*「事務所審査（現地審査）」（JIPDEC 審査員による CSAJ の現地審査）
      - ・トップインタビュー（CSAJ 専務理事対応）
      - ・審査事業及び審査会の実施状況の確認、審査室の安全管理対策の確認など
      - ・CSAJ の個人情報保護マネジメントシステムの運営状況等の確認
  - 2021年5月下旬
    - \*JIPDEC から CSAJ に「指摘事項文書」を送付
  - 2021年6月下旬まで
    - \*「指摘事項文書」に基づいて改善を実施
    - \*「改善報告書」を作成し、CSAJ から JIPDEC に提出
  - 2021年7月上旬
    - \*JIPDEC の制度委員会で CSAJ（審査機関）の更新を決定
  - 2021年7月中旬
    - \*JIPDEC と CSAJ が審査機関の更新契約を締結

## 2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

## 3. プライバシーマーク審査事業

### 1) 審査目標

**更新120社＋新規20社＝合計140社**

### 2) 組織体制の維持・強化

#### ●審査員（合計15名）

室長（正職員）1名＋外部審査員（業務委託）14名＝15名（主任審査員10名、審査員5名）

※申請件数が増加した場合は、審査員を適宜増員

#### ●営業・事務（合計2名）

室長（正職員）1名：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者（業務委託、主任審査員）1名：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

## 4. 広報活動・営業活動

\*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催（Zoom等による開催）

\*CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介

\*コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介

\*「個別相談会」（Zoom等による開催）の随時実施（無料）

\*個別訪問営業

## VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、8年目となる2021年4月～2022年3月は以下の通り認証事業を実施する。

### 1. PSQ認証関連委員会

#### 1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）  
国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

## 2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

## 3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

## 4) 公正性委員会 委員長：未定

## 2. PSQ認証事業

2021年度は認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化の実運用を機会にメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始8年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを4件（更新含む）とする。Liteを新規で12件とする。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。

費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

### 1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規2製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規12製品

### 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

### 3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

- ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
- ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
- ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
- ④既存認証企業への更新依頼や広告連動協力依頼

### 4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

- ①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
- ②認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化）

### 5) 広報活動・営業活動

- \*パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
- \*セミナーの企画・開催
- \*PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
- \*個別相談会の実施（随時、無料）
- \*個別訪問営業

## VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

### 1) 証明書発行計画件数：31,800件

### 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。

- 3) 事業計画：4年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に2022年度の累損解消を目指す。

## VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

加藤 智巳（(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）

萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）

襟川 芽衣（(株)コーエーテックモホールディングス 取締役）

昨年度、セキュリティ委員会とSoftware ISACの活動内容の重複が目立ってきたことを踏まえ、今年度は、Software ISACに活動を一本化し、組織の意思決定の迅速化、活動の集約とアウトプットの増大を狙う。以下の委員会・研究会を設置し、Software ISAC会員の拡大と情報共有の強化、ISACsとの連携・情報共有、IPAセキュリティガイドラインのコンテンツ更新・普及、PSIRT Framework、OWASP ASVS等の翻訳・普及、IT連・政府へのセキュリティ政策のとりまとめと提言、経営層を対象としたセミナー企画・実施、ソフトウェアベンダのセキュリティインシデント対策意識の向上促進、PSIRTの立ち上げ支援、セキュリティ監査やコンテンツ販売などの収益事業の検討、などを行う。

### ■委員会

- ・セキュリティ経営委員会

（委員長：襟川 芽衣／(株)コーエーテックモホールディングス 取締役）

- ・OSS委員会

（委員長：萩原 健太／グローバルセキュリティエキスパート (株) CSO）

- ・ガイドライン委員会

（委員長：加藤 智巳／(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）

### ■研究会

- ・PSIRT推進研究会

（主査：明尾 洋一／サイボウズ(株) セキュリティ室 室長）

- ・セキュア開発研究会

（主査：垣内 由梨香／マイクロソフトコーポレーション カスタマーサービスアンドサポート  
セキュリティレスポンスチーム セキュリティプログラムマネージャー）

- ・AI安全利活用研究会

（主査：山本 扇治／SOMPOシステムズ(株) サイバーセキュリティ部）

## 2021年度 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
<b>2021年</b>		
4月	(01日) 新年度スタート (14日) 委員会・研究会活動成果報告会 (27日) アライアンスビジネス交流会 (20日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、7月、10月、12月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年5回(予備1回)開催します。</p>
5月	(14日) 理事会 (29日) 第13回CSAJ会長杯	<p>■新入会員とCSAJ幹部の懇親会(4月、11月) 新たにCSAJに入会した会員企業とCSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p>
6月	(9日) 総会 特別講演・懇親会	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p>
7月	(13日) アライアンスビジネス交流会 (14日) 理事会	<p>■CSAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
8月		<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
9月	(8日) 理事会	
10月	(11日) 会員交流会 (19日～22日) GEATEC 2021 (26日) アライアンスビジネス交流会	<p>■会員交流会(10月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (13日) 第14回CSAJ会長杯 (16日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会 (21日) U-22プログラミング・コンテスト 2021 最終審査会・表彰式 (26日～27日) エグゼクティブセミナー (開催地：高松市)	<p>■GEATEC(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「GEATEC 2021」の共催団体として開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p> <p>■U-22プログラミング・コンテスト(11月) 協会が運営事務局となって開催している22歳以下を対象とした「U-22プログラミング・コンテスト」の最終審査会が開催され、表彰式が行われます。</p>
12月	(08日) 理事会 (28日) 仕事納め	<p>■エグゼクティブセミナー(11月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年40名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
<b>2022年</b>		
1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (19日) 賀詞交歓会	<p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p> <p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
2月	(01日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>
3月	(9日) 理事会 (31日) 年度終了	

※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催が延期または中止となる場合がございますので、最新情報はCSAJ Web サイトにてご確認下さい。

CSAJ Web サイト <https://www.csaj.jp/>

以上

令和3年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科目	令和2(2020)年度予算	令和3(2021)年度予算	増減
正会員入会金	500,000	300,000	△ 200,000
<b>受取入会金計</b>	<b>500,000</b>	<b>300,000</b>	<b>△ 200,000</b>
正会員会費	142,750,000	141,600,000	△ 1,150,000
賛助会員会費	3,450,000	3,950,000	500,000
特別賛助会費	2,800,000	3,500,000	700,000
行政会員会費	700,000	650,000	△ 50,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
<b>受取会費計</b>	<b>150,000,000</b>	<b>150,000,000</b>	<b>0</b>
総会懇親会会費	550,000	550,000	0
賀詞交歓会費	770,000	550,000	△ 220,000
会員交流会費	900,000	900,000	0
<b>受取特別会費計</b>	<b>2,220,000</b>	<b>2,000,000</b>	<b>△ 220,000</b>
セミナー受講料	2,150,000	1,920,000	△ 230,000
マーク審査料	55,000,000	58,500,000	3,500,000
U-227° の協賛	31,350,000	34,370,000	3,020,000
PSQ認証料	3,080,000	1,760,000	△ 1,320,000
DE証明書発行料	30,250,000	21,950,000	△ 8,300,000
その他一般収益	3,630,000	3,270,000	△ 360,000
<b>一般事業収益計</b>	<b>125,460,000</b>	<b>121,770,000</b>	<b>△ 3,690,000</b>
受託事業収益	6,860,000	15,180,000	8,320,000
スタートアップ事業	5,280,000	5,280,000	0
社労事務局受託	1,300,000	1,320,000	20,000
厚労_AI	25,000,000		△ 25,000,000
就職氷河期	126,000,000	364,000,000	238,000,000
<b>受託事業収益計</b>	<b>164,440,000</b>	<b>385,780,000</b>	<b>221,340,000</b>
有価証券運用益	30,000	20,000	△ 10,000
<b>雑収益計</b>	<b>30,000</b>	<b>20,000</b>	<b>△ 10,000</b>
その他雑収益	150,000	120,000	△ 30,000
U-22準備金益	3,400,000	3,220,000	△ 180,000
<b>その他の事業活動収益</b>	<b>3,550,000</b>	<b>3,340,000</b>	<b>△ 210,000</b>
偲ぶ会参加費	0		0
<b>経常収益計</b>	<b>446,200,000</b>	<b>663,210,000</b>	<b>217,010,000</b>
給与手当 事	60,000,000	62,600,000	2,600,000
法定福利費 事	8,000,000	8,230,000	230,000
旅費交通費 事	4,760,000	6,830,000	2,070,000
通信運搬費 事	280,000	270,000	△ 10,000
委託費 事	115,600,000	219,840,000	104,240,000
会議費 事	7,250,000	5,130,000	△ 2,120,000
会場費 事	26,150,000	78,810,000	52,660,000
印刷製本費 事	4,920,000	6,210,000	1,290,000
広告宣伝費 事	15,200,000	13,170,000	△ 2,030,000
新聞図書費 事	30,000	10,000	△ 20,000
消耗品費 事	780,000	1,080,000	300,000
諸謝金 事	43,310,000	89,710,000	46,400,000
租税公課 事	6,060,000	7,830,000	1,770,000
雑費 事	2,430,000	2,630,000	200,000
諸会費 事	1,730,000	2,730,000	1,000,000
<b>一般事業費計</b>	<b>296,500,000</b>	<b>505,080,000</b>	<b>208,580,000</b>

令和3年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科目	令和2(2020)年度予算	令和3(2021)年度予算	増減
給与手当 管	41,000,000	42,400,000	1,400,000
法定福利費 管	5,800,000	6,000,000	200,000
福利厚生費 管	2,400,000	3,300,000	900,000
旅費交通費 管	3,250,000	2,260,000	△ 990,000
通信運搬費 管	1,270,000	1,270,000	0
委託費 管	18,000,000	21,750,000	3,750,000
賃借料 管	17,850,000	17,850,000	0
水道光熱費 管	840,000	840,000	0
リース料 管	4,430,000	3,980,000	△ 450,000
会議費 管	3,630,000	3,640,000	10,000
渉外費 管	420,000	1,330,000	910,000
会場費 管	450,000	450,000	0
総会費 管	1,760,000	1,800,000	40,000
会員懇親費 管	19,000,000	20,500,000	1,500,000
印刷製本費 管	800,000	810,000	10,000
広告宣伝費 管	350,000	350,000	0
新聞図書費 管	180,000	100,000	△ 80,000
什器備品費 管	500,000	100,000	△ 400,000
消耗品費 管	2,060,000	1,300,000	△ 760,000
諸会費 管	350,000	250,000	△ 100,000
諸謝金 管	440,000	480,000	40,000
租税公課 管	2,250,000	3,150,000	900,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,250,000	0
支払手数料 管	690,000	690,000	0
保険料 管	670,000	670,000	0
CSAJソフト 管	500,000	500,000	0
雑費 管	600,000	750,000	150,000
<b>管理費計</b>	<b>130,740,000</b>	<b>137,770,000</b>	<b>7,030,000</b>
U-22準備	2,000,000	3,400,000	1,400,000
減価償却費	4,960,000	4,960,000	0
特別対応予備費	10,000,000	10,000,000	0
役員退職繰入	2,000,000	2,000,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>446,200,000</b>	<b>663,210,000</b>	<b>217,010,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>